

ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」 【運用報告書(全体版)】

(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

第 **17** 期
決算日 2021年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限(設定日:2004年11月26日)
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。■個別銘柄の選定に当たっては、PBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、企業の財務指標(財務健全性、収益性、成長性等)、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。■組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率		
13期 (2017年11月27日)	円 10,124	円 2,160	% 29.5	% 94.9	百万円 1,048
14期 (2018年11月26日)	9,691	0	△ 4.3	94.7	900
15期 (2019年11月25日)	10,002	90	4.1	96.9	879
16期 (2020年11月25日)	10,101	180	2.8	97.6	766
17期 (2021年11月25日)	10,010	2,420	23.1	92.3	650

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2020年11月25日	円 10,101	% —	% 97.6
11月末	10,048	△ 0.5	94.7
12月末	10,599	4.9	96.4
2021年 1月末	10,621	5.1	96.7
2月末	11,100	9.9	95.0
3月末	12,026	19.1	94.6
4月末	11,921	18.0	96.1
5月末	11,891	17.7	94.6
6月末	12,225	21.0	95.5
7月末	12,004	18.8	96.6
8月末	12,025	19.0	96.6
9月末	12,552	24.3	95.8
10月末	12,324	22.0	95.7
(期 末) 2021年11月25日	12,430	23.1	92.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,101円
期末	10,010円 (既払分配金2,420円(税引前))
騰落率	+23.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たってはPBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスによる混乱から経済回復が進む中、積極的な金融・財政政策が実施されたこと
- 日本郵船、商船三井、日立製作所、イーレックス、SCREENホールディングスなどの株価上昇

投資環境について(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2021年3月にかけては、世界的な景気回復に加えて、米国の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。4月から8月にかけては、景気回復に一服感がある中で、デルタ型ウイルスの感染拡大もあ

り、揉合いとなりました。9月から期末にかけては、新規感染者がピークアウトする中で、政権交代や好調な企業業績が評価され、再度上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

株式組入比率

期末にかけて、分配金原資を確保するため、一時的に70%台にコントロールしましたが、その他の期間においては94%~98%程度の高位を維持しました。

●組入比率を引き上げた主な業種と銘柄

サービス業：トランス・コスモス、ベルシステム24ホールディングスなどを買入れ
電気機器：キヤノン、京セラなどを買入れ
精密機器：東京精密、ニコンなどを買入れ

●組入比率を引き下げた主な業種と銘柄

卸売業：兼松、ドウシシャ、PALTACなどを売却
化学：富士フイルムホールディングス、クレハ、信越ポリマーなどを売却
医薬品：武田薬品工業、小野薬品工業などを売却

ベンチマークとの差異について(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	2,420
(対基準価額比率)	(19.47%)
当期の収益	2,195
当期の収益以外	224
翌期繰越分配対象額	9

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

足元の鉱工業在庫循環は在庫調整局面(出荷は減少、在庫は減少)です。しかしながら、部材不足を要因とした生産減少など特殊要因があるため、今後の動向を注視し、中長期の方向性を探る事が必要と考えます。

岸田政権の下で景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、国内株式市場は緩やかな上昇が続くと予想します。物色に関しては、低下基調が続いていたバリュエーション(投資価値評価)に注目が集まる動き

を想定します。東証1部全体のPBRは1.3倍程度となっています。当ファンドではPBR1.0倍程度と市場に対し割安なポートフォリオを構築済みです。

引き続き、鉱工業の在庫循環の状況を見極めながら、業績動向、流動性を十分に勘案したうえで、PBRから見て割安で株価上昇が期待できると判断した銘柄へ投資していきます。当ファンドのコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンの獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

1万口当たりの費用明細(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	247円	2.090%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は11,796円です。</div>
(投 信 会 社)	(91)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(143)	(1.210)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.206	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.206)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	271	2.301	

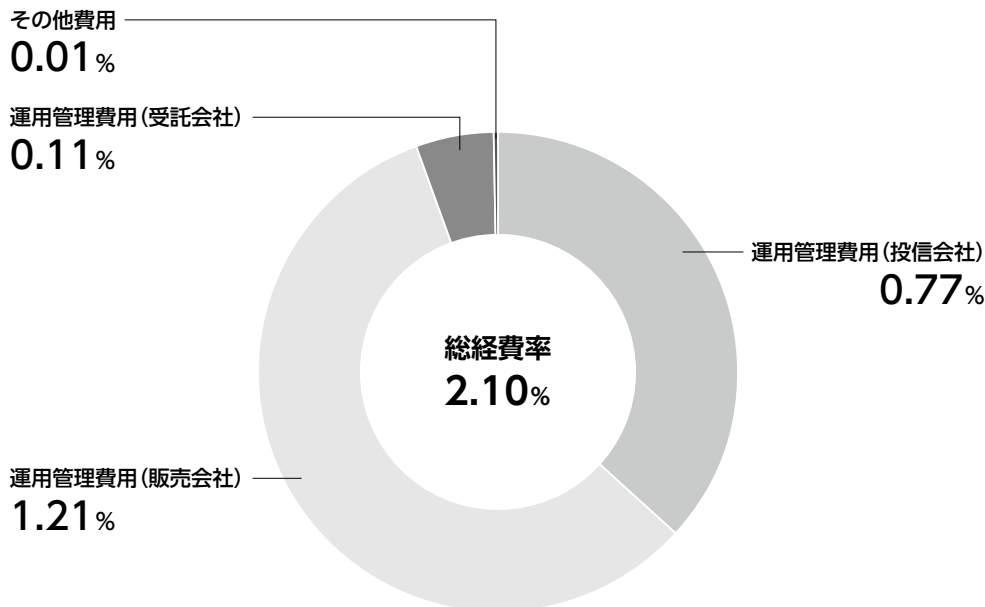
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月26日から2021年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		685.3 (6.18)	1,111,970 (-)	777.38	1,422,136

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月26日から2021年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,534,106千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	769,448千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月26日から2021年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,111	百万円 115	% 10.3	百万円 1,422	百万円 127	% 9.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 16	百万円 9	百万円 15

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 15

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,684千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	182千円
(c) (b) / (a)	10.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月26日から2021年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)			
マルハニチロ	4	-	-
建設業 (4.8%)			
安藤・間	-	3.8	3,332
大林組	-	3.4	3,043
鹿島建設	5	-	-
三井住友建設	12.1	-	-
熊谷組	-	1	2,738
大東建託	-	0.4	5,140
住友林業	4.2	2.9	6,945
大和ハウス工業	2.5	1.3	4,456
積水ハウス	-	1.3	3,077
食料品 (2.3%)			
雪印メグミルク	2.5	3	6,072
日清オイリオグループ	1.6	1.5	4,365
不二製油グループ本社	1.3	-	-
J-オイルミルズ	0.9	-	-
ビックスコーポレーション	-	1.7	3,145
繊維製品 (-)			
ゲンゼ	1.8	-	-
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	-	3.3	2,653
化学 (4.8%)			
クレハ	0.8	-	-
トクヤマ	2.9	1.3	2,472

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
信越化学工業	0.6	0.5	10,000
エア・ウォーター	2.4	2.7	4,671
三菱瓦斯化学	-	1.4	2,802
三井化学	2.6	0.9	2,934
タキロンシーアイ	21	5.2	2,870
D I C	-	1	3,005
富士フイルムホールディングス	1.3	-	-
信越ポリマー	4	-	-
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	3.7	-	-
アステラス製薬	-	6.3	12,124
塩野義製薬	1.1	0.5	4,157
小野薬品工業	3.3	-	-
ダイト	2.2	1.3	3,750
大塚ホールディングス	1.6	1.3	5,419
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	18	-	-
コスモエネルギーホールディングス	-	1.6	3,817
ガラス・土石製品 (1.7%)			
太平洋セメント	2.7	-	-
東海カーボン	6.3	-	-
東洋炭素	-	1.4	4,438
日本特殊陶業	-	3	5,949
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	-	1.6	2,969

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	—	1.2	3,720
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	2.2	5,596
機械 (6.9%)			
アマダ	—	5.2	5,787
サトーホールディングス	2.9	—	—
小松製作所	—	2	5,684
住友重機械工業	3.1	1.3	3,571
クボタ	3.8	1.3	3,234
CKD	2.4	2.7	6,382
キトー	3	2.3	4,294
セガサミーホールディングス	—	2.7	5,235
ツバキ・ナカシマ	8.2	—	—
ジェイテクト	7.8	—	—
THK	—	1.2	3,291
三菱重工業	—	1.3	3,679
電気機器 (18.7%)			
イビデン	1.4	—	—
日立製作所	3.9	1.6	11,680
東芝	—	1.6	7,380
富士電機	3.3	—	—
明電舎	2.2	—	—
日本電気	1.3	1.5	7,740
セイコーエプソン	—	2.8	5,493
アルバック	1.9	—	—
能美防災	—	1.5	3,117
パナソニック	7	5.5	7,447
ソニーグループ	1.8	1.4	19,964
TDK	1	2.1	9,922
アルプスアルパイン	4.2	7.7	8,508
メイコー	—	0.9	3,564
OBARA GROUP	1.2	0.9	3,154
京セラ	—	0.9	6,376
太陽誘電	0.9	—	—
SCREENホールディングス	1.3	1	11,670
キヤノン	—	2.3	6,083
輸送用機器 (7.6%)			
いすゞ自動車	5.7	3.1	5,121
トヨタ自動車	4.4	9.4	19,852
アイシン	3.4	2.6	11,674
本田技研工業	4	2.8	9,245
精密機器 (2.0%)			
東京精密	—	1.2	5,802

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ニコン	—	5.2	6,307
タムロン	4.7	—	—
その他製品 (1.9%)			
パイロットコーポレーション	—	0.8	3,384
フジシールインターナショナル	—	1.2	2,623
タカラトミー	11.4	—	—
美津濃	—	2.3	5,214
電気・ガス業 (2.0%)			
中部電力	2.9	—	—
関西電力	3.7	—	—
東北電力	—	4.1	3,206
イーレックス	6.7	3.2	8,793
陸運業 (2.6%)			
新京成電鉄	2.6	—	—
西日本旅客鉄道	—	1.2	6,258
東海旅客鉄道	0.9	0.4	6,754
福山通運	—	0.6	2,406
海運業 (0.9%)			
日本郵船	2.2	—	—
商船三井	—	0.8	5,240
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
近鉄エクスプレス	—	1.5	4,282
情報・通信業 (11.7%)			
ネクソン	3.4	7.3	17,885
MITホールディングス	0.1	—	—
ボードルア	—	0.5	1,000
アイティフォー	—	6	4,968
日本ユニシス	—	1.8	5,922
TBSホールディングス	—	2.1	3,950
日本電信電話	9.5	4.8	15,504
KDDI	1.8	—	—
沖縄セルラー電話	1.7	—	—
シーイーシー	2.8	—	—
富士ソフト	1	0.5	2,725
ソフトバンクグループ	4.2	2.7	18,044
卸売業 (4.1%)			
ダイワボウホールディングス	3.1	2	3,948
ドウシシャ	2.9	—	—
伊藤忠商事	2.9	1.9	6,547
兼松	7.4	—	—
三井物産	3.9	—	—
住友商事	—	3.8	6,376
三菱商事	—	2.1	7,511
PALTA C	0.6	—	—

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ジェコス	3.7	—	—	—
小売業 (3.1%)				
ナフコ	—	1.4	2,297	—
ノジマ	2	1.7	3,843	—
コーナン商事	2.2	—	—	—
ピーシーデポコーポレーション	11.3	—	—	—
アーランドサカモト	—	3.5	6,170	—
日本KFCホールディングス	3.9	—	—	—
ハローホールディングス	—	1.8	4,026	—
ベルーナ	5.7	3.4	2,400	—
銀行業 (5.5%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	6.3	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16.4	—	—	—
りそなホールディングス	—	13.4	5,826	—
三井住友トラスト・ホールディングス	2.4	1.6	5,969	—
三井住友フィナンシャルグループ	2.3	4	15,808	—
武蔵野銀行	2.3	—	—	—
七十七銀行	2.8	—	—	—
山梨中央銀行	4.9	—	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	3.8	3,074	—
山陰合同銀行	6.6	—	—	—
山口フィナンシャルグループ	6.1	4	2,568	—
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	—	10.9	5,465	—
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	1.7	5,861	—
第一生命ホールディングス	3.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
T&Dホールディングス	—	4.3	6,196	—
その他金融業 (0.8%)				
全国保証	1.1	—	—	—
クレディセゾン	1.9	—	—	—
オリックス	—	2.1	5,048	—
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	3.6	—	—	—
東京建物	5.6	—	—	—
ダイビル	—	4.8	7,286	—
サービス業 (6.5%)				
シミックホールディングス	4.2	4.8	7,440	—
アウトソーシング	4.3	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	28.9	14,392	—
ベルシステム24ホールディングス	—	3.9	5,226	—
日総工産	—	3.9	3,318	—
ジオコード	0.4	—	—	—
トランス・コスモス	—	2.7	8,626	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	377.1	291.2	600,321
		96銘柄	99銘柄	<92.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月25日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株	千円	%	600,321	73.3
コール・ローン等、その他	218,447	26.7	—	—
投資信託財産総額	818,769	100.0	—	—

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	818,769,762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	209,924,531
株 式 (評価額)	600,321,880
未 収 入 金	454,201
未 収 配 当 金	8,069,150
(B) 負 債	168,093,494
未 払 金	1,000,000
未 払 収 益 分 配 金	157,307,877
未 払 解 約 金	1,135,089
未 払 信 託 報 酬	8,627,644
そ の 他 未 払 費 用	22,884
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	650,676,268
元 本	650,032,551
次 期 繰 越 損 益 金	643,717
(D) 受 益 権 総 口 数	650,032,551口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,010円

※当期における期首元本額758,494,496円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額108,461,945円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月26日 至2021年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,864,404円
受 取 配 当 金	19,888,796
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	989
支 払 利 息	△ 25,386
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	148,562,704
売 買 益	217,025,489
売 買 損	△ 68,462,785
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,055,411
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	151,371,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,511,015
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,068,882
(配 当 等 相 当 額)	(3,666)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,065,216)
(G) 合 計 (D + E + F)	157,951,594
(H) 収 益 分 配 金	△ 157,307,877
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	643,717
追 加 信 託 差 損 益 金	643,717
(売 買 損 益 相 当 額)	(643,717)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,853,571円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	124,834,349
(c) 収益調整金	1,068,882
(d) 分配準備積立金	14,194,792
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	157,951,594
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,429.90
(f) 分配金	157,307,877
1 万 口 当 たり 分 配 金	2,420

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	2,420円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。